

Ⅱ. ドミニカ共和国における調査

第1 ドミニカ共和国の概況

(基本データ)

面積：4.8万km²（九州に高知県をあわせた広さ）

人口：約1,028万人

首都：サントドミンゴ

民族：混血73%、欧州系16%、アフリカ系11%

言語：スペイン語

宗教：カトリック教

略史：1492年 コロンブスによるエスパニョーラ島発見

1804年 ハイチとしてフランスより独立

1844年 ハイチから独立

1861～65年 スペインに合併

1963年 総選挙を経てボッシュ大統領就任

1965年 政府軍と反政府軍の武力衝突が発生（米国等派兵）

1996年 フェルナンデス大統領就任（2004年、2008年再任）

2012年 メディーナ大統領就任

政体：立憲共和制

元首：大統領（任期4年）

議会：二院制（上院32名、下院190名）

名目GDP：606億ドル（2013年）

一人当たりGNI：5,620ドル（2013年）

経済成長率：約4.1%（2013年）

通貨：ペソ（1ドル=43ペソ [2014年7月現在]）

在留邦人数：847名（2013年10月現在）

1. 内政

2008年5月に行われた大統領選挙では、フェルナンデス現大統領が、3選を果たし、2008年8月16日に就任した。3期目においては、2008年9月の世界金融危機の影響の中、マクロ経済の安定的発展が大きな課題となっていたが、安定した経済運営により2008年～2011年の平均経済成長率は5.3%と好調であった。一方、貧困削減、治安対策、失業対策、電力部門改革による電力不足の解消、貿易自由化の進展に伴う産業競争力強化等については具体的な成果は上がらなかった。なお、2009年11月に大統領再選方式の改正（3選禁止から連続再選のみ禁止へ）、司法改革等、大幅な改正を伴う憲法改正案が国会で承認され、2010年1月26日に新憲法として公布された。

2012年5月20日、大統領選挙が行われ（憲法規定により大統領連続再選は禁止）、与党PLDのメディーナ候補（元大統領府相）が51.2%の票を集め、第一野党ドミニカ革命党（PRD）のメヒーア候補（元大統領）を破り当選した。同年8月16日、メディーナ新政権が発足し、財政改革法、政府機構の改善（倫理規定の徹底等）、教育予算のGDP比4%確保等の政策を着実に推進している。

2. 外交

外交面では、対米関係を重視しつつ、EUとの協調関係を維持している。カリブ諸国連合（ACS）の原加盟国、中米統合機構（SICA）加盟国（2013年10月正式加盟）、カリブ共同体（CARICOM）オブザーバー。2007年3月に米国と自由貿易協定（DR-CFTA）が発効したほか、2008年10月にEUとの経済連携協定を批准している。また、台湾との国交を維持し、1997年、中国と通商関係を樹立している。2004年以後、各国と共にハイチ安定化に向け協力しているが、ハイチ人の不法移民問題は両国間の懸案事項となっている。2010年1月のハイチ地震災害に関し、支援国会合を開催したほか、ハイチへの支援物資の通関や国境通過の便宜等ロジスティック面でも支援している。

3. 経済

従来、砂糖、コーヒー、カカオ、タバコ等伝統的一次産品の輸出国であったが、1990年以降、自由貿易地域（フリーゾーン）からの繊維等軽工業品の輸出が増加した。また、観光業は外国投資の誘致及びインフラ整備の進展により発展した。2011年の外国人観光者は約430万人。観光収入は約43億ドル。主要外貨獲得源は、上記に加え、海外に居住するドミニカ共和国人（約120万人）からの海外送金（約32億ドル）がある。

2008年8月に発足したフェルナンデス政権第3期では、第2期に引き続きマクロ経済の安定的成長が期待されていたが、同年9月の世界金融危機の影響により、ドミニカ共和国の主要外貨獲得源であるフリーゾーン輸出、海外の出稼ぎ送金、観光収入は低下した。特にフリーゾーン産業については、企業の閉鎖や人員削減が相次いだ。

しかし、2009年後半から経済は回復し、2010年は、実質GDP成長率は7.8%となった。2011年の成長率は4.5%、2012年の成長率は3.9%であり、2013年の経済成長率は4.1%、財政赤字は対GDP比2.9%（約17.4億ドル）と発表されている。

4. 日本・ドミニカ共和国関係

（1）政治関係

我が国とは、1934年に外交関係を樹立、1941年の第二次大戦により断交したが、1952年に外交関係を再開、1957年に互いに大使館を設置した。以来、伝統的に友好関係にある。

1956年から1959年にかけてドミニカ共和国への移住事業が実施され、249世帯1,319名が移住した。移住者は農業、教育、スポーツ分野において大きな実績を残し、2006年には「移住50周年」を記念する式典がサントドミンゴで開催された。また、2013年1月に移住記念碑落成式が行われ、若林健太外務大臣政務官が出席している。

我が国は、ドミニカ共和国大統領の就任式典には特派大使を派遣しており、2004年のフェルナンデス大統領の就任式典には谷津義男衆議院議員が、同大統領が再選を果たした2008年の就任式典には大野功統衆議院議員が、2012年のメディーナ大統領就任式典には山根隆治外務副大臣が、それぞれ出席している。

一方、ドミニカ共和国からは、2000年及び2006年にフェルナンデス大統領、2002年にメヒーア大統領が訪日した。近時は、2011年10月にロドリゲス青年相が、2012年7月にヒメネス農務相が、それぞれ訪日している。

(2) 経済関係

①対日貿易額 (2013年)

輸出 92.4億円 (主要品目：精密機械類、電気機器、履き物等)

輸入 165.2億円 (主要品目：自動車等輸送機器、精密機器等)

②進出日本企業数 (2013年) 10社

(出所) 外務省資料等により作成

第2 我が国のODA実績

1. 概要と対ドミニカ共和国経済協力の意義

ドミニカ共和国は民主主義が定着した国家であること、カリブ地域の平和と安定にとって重要な位置を占めていること、経済・社会開発に前向きに取り組んでいること、同国の日系移住者が伝統的に我が国との架け橋となってきた歴史等を踏まえて、経済協力を実施している。また、同国は、中進国に分類されるが、依然として多くの貧困層が存在することから、貧困課題への取組・格差是正をODAにより支援することは、ODA大綱の重点課題の一つである「貧困削減」の観点から重要となっている。

我が国の対ドミニカ共和国経済協力の特色として、①総額880億円(2012年度までの累計)に上る援助を実施し、1992年～97年までは6年間連続、2000年～03年までも4年間連続でトップドナー国であったこと、②技術協力では、累計1,706名(2012年まで)を超える研修員の受入れ、累計1,419名(2012年まで)近くの日本人専門家、青年海外協力隊、シニア海外ボランティア等の派遣を行っており、我が国の「顔の見える援助」として積極的に展開されていることなどが挙げられる。

2. 対ドミニカ共和国経済協力の基本方針及び重点分野

ドミニカ共和国に対する経済協力の基本方針としては、同国が一般プロジェクト無償資金協力卒業国となる中で、今後は技術協力を中心に円借款も適宜活用した援助にシフトすることとしている。特に、青年海外協力隊、シニア海外ボランティアは、同国内での評価も非常に高いことから、下記の2重点分野の推進に当たっては、これらボランティアの派遣と、技術協力プロジェクト、開発調査、研修事業及び専門家派遣を組み合わせ、効果的に実施していくこととしている。一方で、貧困層住民が多く居住する地方農村部では、基

礎的社会インフラ（初等教育学校、職業訓練学校、医療保健施設等）の必然性が依然高いことから、NGO等とも連携を図りながら、草の根・人間の安全保障無償資金協力による援助も積極的に展開する方針である。また、2009年11月に同国が制定した「国家開発戦略 2010-2030」のうち、我が国は特に持続可能な経済開発及び格差是正に優先度を置き、これまでの二国間協力の成果を活用しつつ、同国開発課題の解決に貢献している。

○持続的な経済開発

持続的な経済開発を達成する上で、国内産業の競争力強化が必須であることから、中小企業の生産性向上に重点を置き、人材育成の取組を支援する。観光分野に関しては、地域資源を活用した観光産業の振興を支援し、地域経済の活性化を図る。

一方、経済開発の進展に伴い、環境の悪化（廃棄物処理、水質汚染など）が深刻化しており、中央政府の政策立案・監督機能の強化や、地方自治体の廃棄物管理体制の強化に向けた取組を支援する。

○格差是正

同国は、依然として農村地域を中心に多くの貧困層を抱える上、医療や教育といった社会的インフラが十分行き届いていない地域も存在するため、農村開発、教育、医療、保健などの分野での取組を支援する。

3. 実績

このような考え方を踏まえた我が国の援助実績は次のとおりである。

援助形態別実績 (単位: 億円)

年度	2008	2009	2010	2011	2012	累計
円借 款	—	—	—	—	—	315.80
無償資金協力	1.56	0.82	1.11	1.09	3.04	254.94
技 術 協 力	9.64	10.64	7.70	7.29	6.11	309.88

- (注) 1. 年度区分は、円借 款は交換公文締結日、無償資金協力及び技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借 款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績ベースによる。
 3. 円借 款の累計は債務繰延・債務免除を除く。

(参考) DAC諸国の対ドミニカ共和国経済協力実績 (支出純額ベース、単位: 100万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2007	西 27.34	仏 16.47	独 8.72	米 4.52	日 2.96	2.96	26.52
2008	西 32.10	米 24.78	韓 14.25	仏 9.92	独 8.12	1.59	93.20
2009	西 29.19	米 14.12	韓 6.91	仏 3.38	加 2.63	0.23	52.15
2010	西 49.88	米 35.52	韓 2.74	加 1.34	仏 0.96	-1.91	91.81
2011	仏 105.95	西 51.28	米 27.60	韓 3.05	伊 1.47	-6.17	187.50

(備考) 西はスペイン、加はカナダ。

(出所) 外務省資料等により作成

第3 調査の概要

1. プエルトプラタ県「官民協力による豊かな観光地域づくりプロジェクト」(技プロ・JOCV・課題別研修他)

(1) 事業の背景

ドミニカ共和国は、積極的な観光開発政策により、年間約400万人が訪れるカリブ諸国最大の観光客受入国へと成長した。近年大統領が発表した「国家競争力強化計画」の中で観光を開発の牽引役と位置付け、地域住民を巻き込んだ官民連携の観光開発の促進を提言している。国家競争力強化委員会に登録された全国9箇所の「観光クラスター」により、地域が主体となった観光開発により持続的な経済成長を達成するという意思が示され、地域の発展と結びついた観光開発への取組が始まった。また、近年の地方自治体の役割を拡大する法律により官民協働の地域観光開発における地方自治体の重要性が示された。

しかし、大多数を占める大型ビーチリゾートホテルでは、観光客がホテルの外に出ることが少なく、観光消費もホテル内で行なわれ、一部の雇用を除き地域住民が観光経済へ参加する機会は限定的である。また、地方自治体や地域住民の側も、観光を地元産業として認識し積極的に活用することがなかったため、開発から地域が取り残されているにも関わらず、地域の主導性が効果的に発揮されるような取組は十分に行われてこなかった。

こうしたことから地域レベルでの官民連携により、地元の特性や資源を活かしながら、広く住民が利益を享受できる地域の発展と結びついた観光開発が実現するような枠組みの構築が求められていた。

プエルトプラタ県は、ドミニカ共和国の北部、首都サントドミンゴ市の北230kmに位置し、人口31.2万人、総面積は1,803.6km²である。プエルトプラタ県は、「観光クラスター」に最初に指定され、県の中心サン・フェリペ・デ・プエルトプラタ市郊外のプラヤ・ドラダ、コスタ・ドラダ地区等には、オールインクルーシブ型リゾートホテルが立地し、主に北米や欧州からの外国人観光客を受け入れている。しかし、プエルトプラタ県への観光客数は2000年に年間87.2万人に達したが、以降は減少傾向にあり、2011年には36.7万人にまで落ち込んでいる。そのため、観光省や地元ホテル組合が観光の再生を期待し、海外でのプロモーション活動に注力しているが、ホテル施設の老朽化やカリブ海の他の観光地との競争も著しく、十分な成果が上がっていない状況にあった。

(2) 事業の概要

プロジェクトは、プエルトプラタ県において、地域住民や民間セクターと協働して地域資源を活用した観光商品やサービスを開発・普及するための体制作りを行うことで、地域全体での観光活動への参加による地域開発の仕組み作りを目指すものであった。本プロジェクトは平成21年12月から25年11月まで実施されたが、同プロジェクトで構築された「地域力向上ユニット」は活動を継続している。また、プロジェクト活動と連携するボランティアが派遣され、チョコレート作り女性グループの活動支援など、プロジェクトの成

果をより発展させるような活動を実施中である。

(3) 現況等

本派遣団は、8月24日、まず、プエルトプラタ県南部のアルタミラ市にあるチョコレート作り女性グループの運営する加工場を視察した。同加工場では地域の主生産物であるカカオを使ってチョコレート製品を作っている。

代表者の説明によると、同グループは40年くらい前からあったが、1990年代からチョコレート作りに乗り出した。当初の製品は2種類だったが、製品の評判が良くなってきて販路を広域化し、機材も新たに入れて製造量を増やした。また、プロジェクトの背景もあって土地を買って製造所を建て、機材も購入できた。しかし、販売量が増えたので機材が追いつかなくなった。そこに、JICAのバックアップがあったため、自分たちのプロジェクトを更に発展させることができた。また、プロジェクトを通して、自分たちの観光資源を発見できた。このプロジェクトにはJOCV隊員も関わっており、これによりプロジェクトは加速している。今後の課題は、マーケティングであり、政府の援助も受けて更に活動を発展させていきたいとのことであった。説明聴取の後、派遣団は製造施設に入って実際の製造工程を見学し、製品を試食するなどした。

<質疑応答>

(派遣団) ここで働いているのは何人くらいか。

(説明者) 通常時は10人程度、大きな注文が入ると近隣からカカオ農家の人などが臨時で入って40人程度集める。

(派遣団) 製造量はどの程度か。収益はどの程度か。

(説明者) 1月に500キログラム程度のカカオを加工して各種製品を作る。板チョコは5,000個作る。収益は国からの借金を返すのに充てているが、月4,000ペソ程度の収入があり、これを人数で割っている。3年から5年かけて借金返済が終われば、一人当たり月4,000ペソの収入も見込める。

(派遣団) 商品の種類と販売網は。

(説明者) 種類は8種類でカカオワインも試作中である。販売は隣接県にも行っている。カナダへの販売も検討しているが、配送手段としての問屋が見つからず苦勞している。季節による需要の増減もある。納税番号・バーコードがないとスーパーマーケットが扱ってくれないという問題がある。

続いて、同市の野球展示ギャラリーと併設されているコミュニティ野球場を訪れた。同ギャラリーは、同市出身の大リーグ選手(バルトロ・コロソ)に関連して造られたもので、野球道具、子供達の野球遊びの道具、バルトロ・コロソ選手の関連の品々が展示されている。ギャラリーへの来訪者は月平均200人程度とのことだった。なお、ギャラリーに隣接して野球学校が建てられていた。併設の野球場では野球体験もできるとのことだった。

最後に、同市の観光情報センターを視察した。これは売店に併設された施設で、アルタミラ市はプエルトプラタ県の入口であることから、重要な施設となっている。同施設には

英文の地図を設置し、センターの管理者を兼ねる売店の店長は英語ができることから来訪者数は増えているとのことだった。なお、プエルトプラタ県全体では年間40万人程度の観光客があるが、港湾の改良により2016年からクルーザーが停泊できるようになれば年間100万人の観光客が来るようになるのではないかとの説明があった。

(4) 現地関係者との意見交換

3施設を視察した後、「地域力向上ユニットのメンバー」、アルタミラ市長、政府観光省地域事務所所長等8名と意見交換を行った。

現地のメンバーからは、「環境に優しいツーリズムや製品開発を通して地域が豊かになりつつあるのはJICAを通して行われたプロジェクトの成果である。地域の資源を見つけ出して開発していきたい。今後も日本と連携して持続可能なプロジェクトを発展させていきたい」、「たくさんのプロジェクトがあるが今回のようなタイプは初めてで、持続可能なプロジェクトである。課題はあるが地域住民は感謝している。住民が自分の町に関わって収入を得て分配できるのが大きい」、「日本から直接観光客を呼ぶのは難しいのでアメリカに在住する日本人を観光客として呼びたい」といった意見が出された。



(写真) チョコレート製造工程



(写真) 野球場の視察

2. サントドミンゴ市サン・ホセ学校教育施設拡充計画（草の根無償資金協力）

(1) 計画の背景

2009年当時、首都圏周辺の学校は4年生までの受け入れが精一杯だったため、サン・ホセ学校のように保育園児から8年生までの約400名を受け入れている学校への入学希望者は多く、教育施設を拡充することで、地域の教育環境を改善する必要があった。

(2) 計画の概要

- 贈与契約署名日：2010年3月 G/C 署名
- 供与金額：994万530円
- 被供与団体代表：アナ・ルシア・プラセンシア

○計画の内容：待機児童を受け入れるため、同校に4教室、2事務所、1トイレを増築。

(3) 現況等

派遣団は、8月25日に同校を訪問し、教育状況を視察した後、学校グループの責任者と同校校長から現況等について意見を聴取した。学校側からは、学校施設の建設に感謝するとともに、この施設は役立っておりいつまでもきれいに使っていくとの決意が述べられた。

<質疑応答>

(派遣団) 何校経営しているのか。

(説明者) サントドミンゴで4校、政府の作った教室がある。サンチアゴにも数校ある。

(派遣団) ドミニカでの現在の教育の課題は何か。

(説明者) 大統領は教育に力を入れているが、まだ、教室や給食施設は足りない。昼の間帯を担当する教師の給与も上がっていない。

(派遣団) 子供達は貧しい階層の人が多いのか。

(説明者) 殆どが貧しい。

(派遣団) 1年生から8年生になるまでずっと在校しているのか。

(説明者) 90%は卒業している。引っ越しで転出する子はあるが、貧困が理由で学校を辞める子供は余りいない。この学校は人気があり、4時で授業が終わっても、子供達は学校に残っていたがる。人気のある学校で、別の地区から引っ越してきてこの学校に入れようとする親もいる。

(派遣団) 8年生を終わって上に進学する子供はどの程度か。

(説明者) 95%程度。全国平均より高い。子供の両親に進学のシステムを教えてこの学校に来させるようにしている。ただ、高校の教室は足りない。

(派遣団) 教師の人数は充足しているか。教師は人気のある職業か。

(説明者) 不足気味である。給料は良くないが、力を入れている。ただ、教師は規定の勤務時間が終わった後も働いている。



(写真) 歓迎を受ける派遣団



(写真) 教室風景

第4 意見交換の概要

1. トウルジョールス外務筆頭次官

派遣団は、8月25日、トウルジョールス外務筆頭次官を外務省に訪れ、以下の意見交換を行った。

(筆頭次官) 我々ドミニカ共和国は、日本の援助に感謝している。(派遣団が昨日訪れた) プエルトプラタ県は古い観光地だが、観光客は減少傾向で他の地域に客は移っている。経済協力だけでなく、観光推進に特にリゾート地への観光誘致に力を入れている。日本からの観光客をアメリカ経由で誘致したい。

(派遣団) 今日訪れたサン・ホセ学校では教育環境の向上に日本の援助が結びついていることを確信した。ドミニカと日本は色々な意味合いで共有できる価値観がある。一つは自然災害が多い島嶼国であること、一つは500年を超える長い歴史。そういう意味で未来志向の新しいODAの在り方を考えている。今日、大統領には二つの要望と一つの提言をしたい。要望の一つは、日本から半年の間に農業機器、気象観測装置、ハイブリッド車129台を寄贈するが、その引渡式に大統領も出席して頂きたいということ、二つ目は大統領に是非訪日してほしいということ。今年はドミニカとの国交80年、来年が中米交流年という節目でもある。

また、提言としては、観光客をより増やすためには環境を改善する必要がある。そのためにカーボンオフセットの二国間クレジットを実現していきたいと思っている。日本もドミニカも高いガソリンに依存している。是非、こうしたテーマについて力を合わせて前向きに進んでいきたい。

(筆頭次官) ドミニカ共和国は災害の通り道であり、自然災害については2年前にカタール、トルコと災害を受けた後の援助についての協力体制(ホープフォー(Hope For))を構築し、災害を受けた後の支援物資の搬送拠点を提供するだけでなく、災害後の教育・研修にも積極的に取り組んでいる。災害への協力をドミニカは惜しまない。ホープフォーについては、専門家・技術者を誘致していきたいし、中央のシステムを拡大したいのでその面でも協力いただければありがたい。農業機器等の供与についても感謝している。また、日本からの農業移民のドミニカへの貢献にも感謝している。

(派遣団) 昨日のプエルトプラタ県での視察で、チョコレート製造現場で現地の人と一緒に若いJOCV隊員が活躍していた。日本のODAは、金額だけでなく、人と人との心の交流で実現したい。

2. メディーナ大統領

派遣団は、8月25日、トウルジョールス外務筆頭次官に伴われてメディーナ大統領を表敬訪問し、意見交換を行った。

(派遣団) (トゥルジョールス筆頭次官に対して述べた二つの要望と同旨の発言)

(大統領) こちらからもお願いしたいことがある。国民の安全のために「911システム」(日本の119番と110番を統合したような緊急警報・救助システム)をサントドミンゴで開始し、台湾にも多大の援助を頂いた。来年よりこれをサンチアゴ市にも拡大する計画があり、日本の支援をいただけるとありがたい。また、自然災害やエネルギー不足についても重要なテーマであると認識しており、自然災害に関するプロジェクトを中央アメリカ全体のために実施中である。さらに、現在、天然ガス発電所を建設中である。ご指摘のカーボンオフセットとは具体的にどういうことか。

(派遣団) エネルギー問題と環境問題は一つになっている。日本では東日本大震災以降、全ての原発は止まっている。日本もドミニカも全てのエネルギーを輸入している。エネルギーを効果的に使うために、再生可能エネルギーや省エネの普及、蓄電池の普及に取り組んでいる。日本の技術でドミニカの石炭発電の効率を上げ、二酸化炭素の排出量を減らすことができる。これにより二酸化炭素の排出権を日本が買い取るという二国間クレジットが可能となる。太陽光発電、LED照明といった色々な技術がある。既に日本と8か国が二国間クレジットを署名している。ドミニカもこれに加わって頂き世界共通の環境問題に取り組んで頂きたい。また、ドミニカにおいては、電力供給についても問題があると認識している。

(大統領) 概要については理解した。当国の電力事情を勘案ししかるべく検討したい。他方、ドミニカは現在天然ガス発電を推進し環境を守りながら発電している。



(写真) トゥルジョールス筆頭次官との意見交換



(写真) メディーナ大統領表敬訪問

第5 青年海外協力隊員等との意見交換

派遣団は、8月24日にCNC旋盤、陶芸、観光業、作業療法士、小学校教諭及び日本語教育を担当する青年海外協力隊員及びシニア隊員と会合を持ち、それぞれの活動状況等について説明を聴取した後、JICAにおける事前研修や教育訓練、現地隊員への支援態勢の在り方、今後の援助に係る取組に当たっての課題、我が国の支援の在り方、現地における生活環境、帰国後の隊員への支援の在り方等について意見交換を行った。

また、派遣団は、8月25日にドミニカ共和国・日本友好議員連盟関係者及びドミニカ共和国市町村連合の関係者と意見交換を行った。

意見交換においては、JICAの環境分野などでの技術協力やJOCV派遣による恩恵を受けており感謝している、特に日本の漁業などの技術の移転を望む、災害対策のリスク管理について日本から来年支援を受ける予定である、環境に対する支援も期待する、日本からの投資に期待したい、東部リゾート地の開発が進んでいるがそれ以外の地域の開発についても日本の支援を期待したい等の意見が述べられた。



(写真) 海外ボランティアとの意見交換



(写真) ドミ・日友好議連、市町村連合との意見交換